

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第37期) 至 平成27年3月31日

TOWA株式会社

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	27
(2) 監査報酬の内容等	33
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第37期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 蒲生 喜代重
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 蒲生 喜代重
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区本郷5丁目1番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	22,592,912	17,140,175	16,454,103	17,165,114	21,204,095
経常利益 (千円)	4,064,200	1,672,384	663,181	666,937	2,316,447
当期純利益 (千円)	3,751,984	968,301	691,441	568,160	2,095,537
包括利益 (千円)	3,679,768	1,405,629	1,080,270	1,041,262	3,045,855
純資産額 (千円)	14,771,112	15,926,483	17,072,243	17,909,684	21,060,385
総資産額 (千円)	27,288,705	26,817,781	25,896,890	29,132,335	31,735,344
1株当たり純資産額 (円)	590.54	636.74	674.56	705.77	829.31
1株当たり当期純利益 (円)	150.00	38.71	27.64	22.72	83.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.1	59.4	65.2	60.6	65.4
自己資本利益率 (%)	29.01	6.31	4.22	3.29	10.92
株価収益率 (倍)	3.98	11.70	19.71	23.90	8.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,571,394	1,897,141	2,710,234	935,082	2,612,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△620,480	△112,947	△1,083,535	△1,553,067	△1,452,260
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,808,930	△2,280,818	△817,906	819,744	△1,173,275
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,933,955	4,395,904	5,266,982	5,533,736	5,617,051
従業員数 (人)	936	948	1,035	1,073	1,077
[外、平均臨時雇用者数]	[214]	[186]	[179]	[177]	[176]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	21,688,475	16,396,018	15,680,412	16,239,823	20,012,654
経常利益 (千円)	2,977,773	1,674,977	344,476	386,141	1,861,791
当期純利益 (千円)	2,988,145	2,233,090	395,624	394,204	1,734,097
資本金 (千円)	8,932,627	8,932,627	8,932,627	8,932,627	8,932,627
発行済株式総数 (株)	25,021,832	25,021,832	25,021,832	25,021,832	25,021,832
純資産額 (千円)	12,520,511	14,483,368	14,648,628	14,909,729	17,256,760
総資産額 (千円)	24,622,424	24,722,054	22,836,215	25,576,738	27,550,175
1株当たり純資産額 (円)	500.57	579.05	585.67	596.12	689.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	119.46	89.28	15.82	15.76	69.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	58.6	64.1	58.3	62.6
自己資本利益率 (%)	27.24	16.54	2.72	2.67	10.78
株価収益率 (倍)	5.00	5.07	34.46	34.45	9.81
配当性向 (%)	8.37	5.60	63.22	63.45	14.42
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	438 [16]	429 [24]	425 [30]	431 [31]	445 [33]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社の従業員数には、関係会社への出向者(第33期 24名、第34期 24名、第35期 26名、第36期 27名、第37期 26名)を含めずに表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年4月	坂東和彦が30名の社員と共に「超精密金型」及び「半導体製造装置」の製造販売を主な事業目的として東和精密工業株式会社を設立。京都府八幡市に仮設工場を設け操業を開始、同時に東京営業所を開設。
昭和55年2月	全自動マルチプランジャ方式による半導体樹脂封止装置の試作に成功、半導体樹脂封止の高品質量産化技術確立の端緒を開く。
昭和61年5月	TOWA総合技術センターを新設。
昭和62年2月	創業者 坂東和彦が「マルチプランジャ成形システム」により、日本発明振興協会と日刊工業新聞社の共催による「第十二回発明大賞（白井発明功労賞）」を受賞。
昭和63年7月	TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. を設立。
昭和63年12月	本社を京都府宇治市槇島町目川122番地2に移転し、商号をTOWA株式会社に変更。
平成元年12月	社章を日本商標として登録。
平成2年3月	名和精工株式会社（現 TOWATEC株式会社）を子会社化。
平成3年3月	京都府綴喜郡宇治田原町に京都東事業所を新設。（総合竣工は平成4年6月）株式会社バンディックを子会社化。
平成3年4月	Micro Component Technology Malaysia Sdn. Bhd.（現 TOWAM Sdn. Bhd.）を子会社化。
平成5年1月	ファイナプラスチック成形品事業の製造を分離し、株式会社バンディックに継承する。
平成5年11月	三星電子株式会社、漢陽機工株式会社との合弁会社 韓国TOWA株式会社（平成14年11月にSECRON Co., Ltdに社名変更）を設立。
平成6年11月	韓国の株式会社東進に資本参加。
平成7年7月	TOWA AMERICA, Inc. を設立。
平成7年9月	中国蘇州市に合弁会社 蘇州STK鑄造有限公司を設立。
	TOWA AMERICA, Inc. がIntercon Tools, Inc. を子会社化。
平成8年2月	シンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. を設立。
平成8年9月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
平成9年12月	TOWA Asia-Pacific Centre（シンガポール）を新設。
平成10年3月	京都市南区上鳥羽上調子町5番地に本社・工場が完成し移転する。
平成10年4月	創業者 坂東和彦が「マルチプランジャ方式を採用した成形用金型の開発」により「科学技術庁長官賞」を受賞。
平成10年10月	JIPAL Corporation（台湾）との合弁会社巨東精技股分有限公司を設立。
平成10年12月	I SO9001の認証を本社・工場、京都東事業所、宇治槇島工場（現 坂東記念研究所）において取得。
	佐賀県鳥栖市「鳥栖北部丘陵新都市」内に九州工場（現 九州事業所）を新設。
平成11年4月	大日本スクリーン製造株式会社（現 株式会社SCREENホールディングス）、株式会社堀場製作所との共同出資により株式会社サークを設立。
平成11年5月	創業者 坂東和彦が「マルチプランジャ方式を採用した成形用金型の発明考案」により黄綬褒章を受章。
平成12年3月	I SO9001の認証を九州工場（現 九州事業所）において取得。
平成12年9月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年3月	I SO14001の認証を本社・工場において取得。
平成13年6月	Intercon Technology, Inc. の新本社工場が完成。
平成13年10月	中国上海市に東和半導体設備（上海）有限公司を設立。
平成14年3月	I SO14001の認証を京都東事業所、九州事業所、東京営業部（現 東京営業所）において取得。
平成14年6月	中国江蘇省にTOWA半導体設備（蘇州）有限公司を設立。
平成14年9月	中国の上海沙迪克軟件有限公司に資本参加。

年月	事項
平成16年 1 月	台湾新竹市に台湾東和半導体設備股分有限公司を設立。
平成16年 3 月	新会社としてシンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte.Ltd. を設立。
平成16年 4 月	フィリピンラグナ州にTOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp. を設立。
平成16年 7 月	TOWA Europe GmbHを開業。
平成18年 4 月	TOWAサービス株式会社を設立。
平成23年 7 月	SECRON Co.,Ltdの当社保有の全株式をSamsung Electronics Co.,Ltd（三星電子株式会社）に譲渡し合弁関係を解消。
平成25年 1 月	米国カリフォルニア州にTOWA USA Corporationを設立。
平成25年 4 月	韓国ソウル市にTOWA韓国株式会社を設立。
平成25年10月	オランダヘルダーランド州にTOWA Europe B.V. を設立。
平成26年 6 月	創業者 坂東和彦 逝去
平成26年 7 月	創業者 坂東和彦が「マルチプランジャ方式」及び「モジュール方式」の発明により、半導体業界の発展に大きく寄与した功績等に対し、旭日小綬章を受章。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、TOWA株式会社（当社）及び子会社13社並びに関連会社1社の合計15社により構成されており、主に半導体製造用精密金型、半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

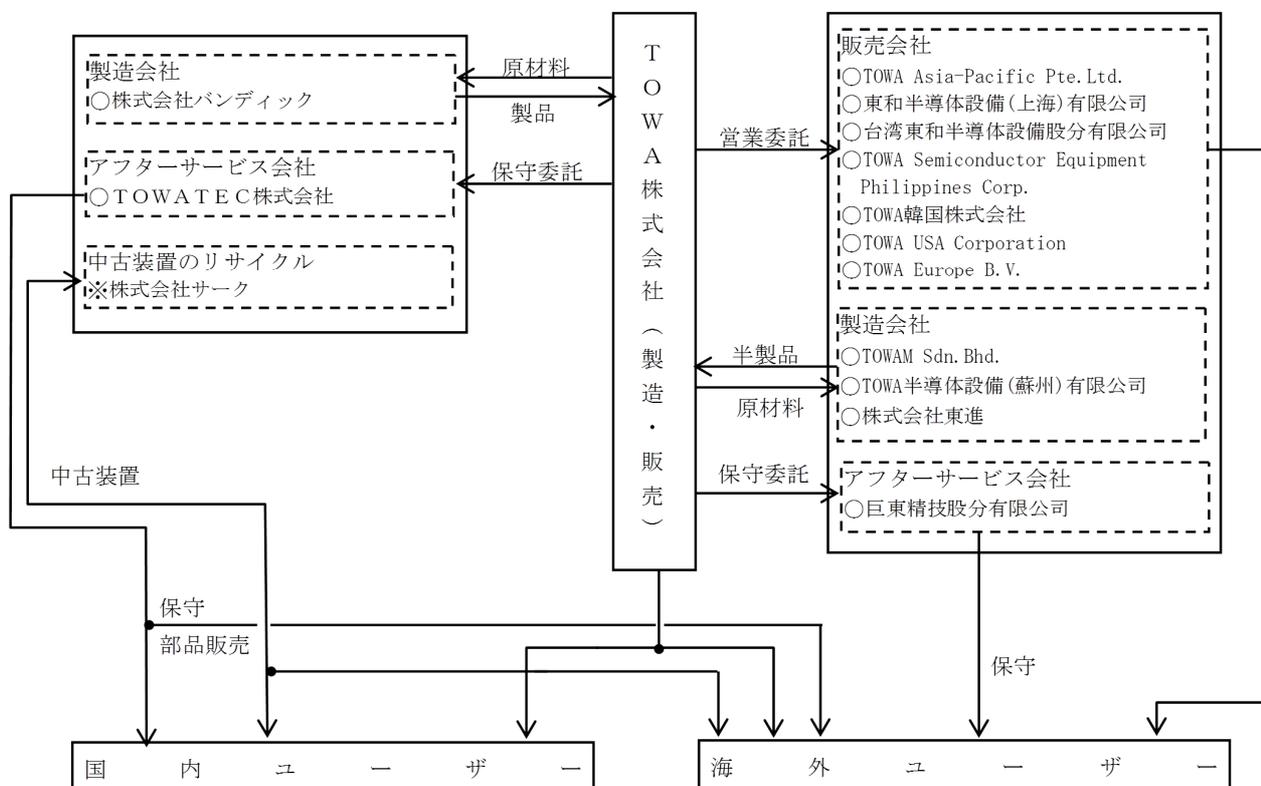
事業区分	主要製品	主要な会社
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型 モールドング装置 シンギュレーション装置 等	当社 TOWAM Sdn. Bhd. 他 連結子会社11社、関連会社1社
ファインプラスチック成形品事業	医療機器用パーツ 等	当社 株式会社バンディック

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。

(国内)

(海外)



(注) ○…連結子会社

※…関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
連結子会社 株式会社バンディック	京都市南区	96百万円	ファインプラスチック成形品事業	100	1	3	資金貸付	製造委託
TOWATEC株式会社	京都市南区	30百万円	半導体製造装置事業	100	2	4	資金貸付	アフターサービスの委託
TOWAM Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア ペナン州	8,000千 マレーシア リンギット	半導体製造装置事業	100	3	1	—	製造委託
TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.	シンガポール インターナショナル ビジネスパーク	500千 シンガポール ドル	半導体製造装置事業	100	1	3	—	営業委託
TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.	フィリピン ラグナ州	11,000千 フィリピンペソ	半導体製造装置事業	100	1	3	—	営業委託
TOWA USA Corporation	米国 カリフォルニア州	1,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	—	2	資金貸付	営業委託
TOWA Europe B. V.	オランダ ヘルダーランド州	800千 ユーロ	半導体製造装置事業	100	1	2	—	営業委託
東和半導体設備(上海)有限公司	中国 上海市	1,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	2	5	—	営業委託
TOWA半導体設備(蘇州)有限公司(注) 2	中国 江蘇省	12,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	4	3	—	製造委託
台湾東和半導体設備股份有限公司	台湾 新竹市	10,000千 ニュー台湾ドル	半導体製造装置事業	100	2	5	—	営業委託
TOWA韓国株式会社	韓国 ソウル市	2,600百万 ウォン	半導体製造装置事業	100	2	4	資金貸付	営業委託
巨東精技股份有限公司	台湾高雄市	7,500千 ニュー台湾ドル	半導体製造装置事業	60	2	3	資金貸付	アフターサービスの委託
株式会社東進	韓国 忠北	800百万 ウォン	半導体製造装置事業	50	2	3	—	製造委託
持分法適用関連会社 株式会社サーク	京都市南区	80百万円	半導体製造装置事業	20	—	—	—	中古装置のリサイクル

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. TOWA America Corporationは、平成27年1月30日をもって清算いたしました。
4. TOWA Europe GmbHは、平成27年2月28日をもって清算いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
半導体製造装置事業	1,041	(69)
ファインプラスチック成形品事業	36	(107)
合計	1,077	(176)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
445 (33)	39.4	13.6	6,004,029

- (注) 1. 従業員数は、すべて半導体製造装置事業に所属しているものであります。
2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、TOWA労働組合と称し、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税にともなう駆け込み需要の反動減や長引く消費マインドの弱さにより一時マイナス成長となる等、先行き不透明感があつたものの、政府の各種経済政策による雇用情勢の改善や日銀の追加金融緩和により円安メリットを享受できる企業を中心に好業績の発表が続く等、緩やかな景気回復基調となりました。

半導体業界におきましては、世界最大のスマートフォン市場となった中国において通信規格の高速データ化が進み、同市場における携帯端末向けの半導体需要が増加したほか、新型モデルのスマートフォンの堅調な販売により、半導体メーカーやOSAT各社の設備投資は順調に推移いたしました。半導体の需要につきましては、引き続きスマートフォン向けが好調に推移したことに加え、様々な機器をネットワークに接続し情報を収集する技術が広がっており、これにともない膨大な情報を処理するためのデータセンター向けサーバー用の需要が拡大しております。また、自動車の衝突事故の未然防止や安全運転を補助するためのシステムの開発が進められる等、車載関連の半導体についても、ますます需要の拡大が期待されております。

このような状況のもと当社グループでは、台湾・中国地域のOSAT各社の積極的な設備投資を受注につなげ、期初計画を上回る受注高及び売上高を確保することができました。当社の独自技術を用いた樹脂流動が生じないコンプレッション方式によるモールドディング装置は、従来方式では対応できない大型の基板や微細化・高密度化する半導体パッケージの増加により受注を伸ばすことができました。当社製品の市場優位性は確実に浸透しており、高付加価値製品であるコンプレッション方式の装置売上比率が上昇した結果、収益面でも期初計画を上回る成果を残すことができました。また、欧米拠点に設置したラボを活用し、開発段階から評価や試作を通じてファブレス企業等にアプローチすることにより、OSAT各社からの装置受注につながる等、強い紐帯関係を築くことに成功しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は212億4百万円（前連結会計年度比40億38百万円、23.5%増）、営業利益16億71百万円（前連結会計年度比12億13百万円増、3.7倍）、経常利益23億16百万円（前連結会計年度比16億49百万円増、3.5倍）、当期純利益20億95百万円（前連結会計年度比15億27百万円増、3.7倍）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における業績は、売上高199億94百万円（前連結会計年度比42億53百万円、27.0%増）、営業利益15億57百万円（前連結会計年度比13億28百万円増、6.8倍）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における業績は、売上高12億10百万円（前連結会計年度比2億14百万円、15.1%減）、営業利益1億13百万円（前連結会計年度比1億14百万円、50.2%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定資産の購入及び借入金等の返済による資金の使用があつたものの、営業活動による資金の獲得が26億12百万円あつたこと等により、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、56億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、26億12百万円（前期は9億35百万円の獲得）となりました。これは売上債権の増加による資金の減少が8億71百万円（前期は23億65百万円の減少）あつたものの、税金等調整前当期純利益を22億68百万円（前期は6億62百万円）、減価償却費を12億9百万円（前期は13億14百万円）計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、14億52百万円（前期は15億53百万円の使用）となりました。これは主に、機械装置やソフトウェア等の購入により、有形及び無形固定資産の取得による支出が14億14百万円（前期は15億92百万円の支出）あつたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、11億73百万円（前期は8億19百万円の獲得）となりました。これは長期借入れによる収入が13億65百万円（前期は18億50百万円の収入）となったものの、短期借入金の純減額が7億79百万円（前期は5億10百万円の純増）、長期借入金の返済による支出が14億4百万円（前期は11億89百万円の支出）となったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	18,870,220	126.2
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	1,210,039	84.9
合計 (千円)	20,080,259	122.6

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体製造装置事業	18,935,437	102.3	4,919,288	82.4
ファインプラスチック成形品事業	1,223,189	86.8	100,887	115.0
合計	20,158,626	101.2	5,020,176	82.8

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	19,994,056	127.0
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	1,210,039	84.9
合計 (千円)	21,204,095	123.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Powertech Technology Inc.	1,726,050	10.1	-	-

- (注) 当連結会計年度のPowertech Technology Inc. につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、既存事業の伸張とコア技術の応用展開、そして「新たな市場」創造によるポートフォリオ変革等を目指す長期経営ビジョン「TOWA10年ビジョン」を平成26年3月に掲げ、その具現化へのマイルストーンとなる諸施策・戦略等を中期（3ヵ年）経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）として取り纏め、現在その計画に掲げられた諸施策を着実に実行するべく取り組んでおります。当社グループにおける当面の主要な課題は以下のとおりであります。

<半導体製造装置事業>

①コンプレッション技術によるモールドイング装置の売上伸張・他分野への展開

半導体のモールドイングにおいては、まだトランスファ方式が主流ですが、基板の大型化や微細化・高密度化等が進み、トランスファ方式では対応できないものが増えております。これらの半導体パッケージには、当社の独自技術を用いた樹脂流動が生じないコンプレッション方式によるモールドイング装置が必要となるため、最先端のパッケージ動向と客先のニーズを捉えモールドイング装置の売上伸張を目指してまいります。また、コンプレッション技術を用いたLED製造装置はもとより電子部品や車載品等の他分野への展開を図ってまいります。

②シンギュレーション装置の市場シェアアップ

シンギュレーション装置は、モールドイングの次工程となる個片化工程の半導体製造装置であります。つまり、シンギュレーション装置のお客様は、当社が高い市場シェアを確保しているモールドイング装置のお客様と同じであります。当社は、モールドイング装置での高い信頼と市場シェアを活かし、再びシンギュレーション装置においても世界トップシェアを目指してまいります。

③「新たな市場」創造と事業化へのチャレンジ

既存の半導体モールドイング市場の規模は限られており、更なる発展を目指して中期（3ヵ年）経営計画における中核テーマとして“「市場を創造する」ものづくりの実践”を掲げております。イノベーションによる市場創造、コア技術の応用展開、お客様の生産性を向上させるためのサービスの事業化及び消耗品ビジネスを展開してまいります。また、これからは受託加工も含めた事業の構造転換も検討のうえ取り組んでまいります。

④営業活動網・活動形態の再構築

本社、販売事業会社及び代理店間における業務と役割の見直しを実施し、販売事業会社単独で収益を確保できるビジネスモデルを再構築することで、営業活動の強化と収益力を高めてまいります。欧米拠点においては、成形実験や評価をいただくラボ機能を充実させることで積極的に新しいニーズを発掘してまいります。

⑤高効率生産体制の追求

協力会社と海外生産拠点における適地生産体制と直出荷体制の構築を促進してまいります。また、海外生産拠点において地域に応じたニーズを取り入れた開発と生産を行うと同時に購入品・加工品の内製化比率向上によりコスト低減の追求に取り組んでまいります。一方、サプライヤーのデータベース化を図ることにより、最適条件で部品調達できる体制を整えてまいります。

⑥グローバルリーダーの育成

当社の売上先の大半が海外のお客様であり、グループ従業員数につきましても、過半が海外拠点の従業員で構成されております。この様な事業形態において、グローバルに活躍するリーダーの育成は必須となっております。技術・製品知識はもちろんマネジメント力及び語学力を兼ね備えた人材の育成に取り組んでまいります。

<ファインプラスチック成形品事業>

ファインプラスチック成形品事業は、主に医療用途に用いられる化成品を生産し、販売しております。引き続き高クリーン度を実現した製造環境の管理と製品品質の維持等、納品先からの信頼を得られる活動に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらは当社グループに関するリスクを網羅したものではなく、記載した事項以外に予見できないリスクが存在します。当社グループの事業や業績及び財政状態は、これらのリスクのいずれによっても影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①経済及び半導体市場の動向によるリスク

当社グループが展開している半導体製造装置事業は、電子機器等の最終製品の需要やその消費地の景気動向、半導体の需給バランスによる半導体価格の変動等に基づき、各半導体メーカーが実施する設備投資に大きな影響を受けません。当社グループは、変化の激しい半導体市場においても適切な経営判断が行えるよう、顧客や外部機関等から広く情報を収集し、各半導体メーカーの投資動向や半導体の需給予測等に基づき当社の在庫手配や生産設備に対する投資等を慎重に判断しております。

しかしながら、世界的な金融危機や経済の混乱等が発生した場合には、各半導体メーカーの設備投資が急減する等の事態が考えられ、結果的に当社グループにおいても受注高・売上高の急減や、在庫・設備が過剰となること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替リスク

当社グループが展開している半導体製造装置事業は、海外売上高比率が高く、為替リスクを回避するために可能な限り円建てによる取引を行っております。しかしながら、やむを得ず外貨建てによる取引とする場合もあり、その比率は上昇する傾向にあります。また、取引そのものは円建てであっても、商談において外貨換算後の価格による交渉となる場合には、実質的に販売価格の下落という形で為替リスクを受ける場合があります。したがって、急激な為替変動は、当社グループの収益を圧迫することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新製品の開発リスク

当社グループは、半導体製造装置事業における超精密金型やモールドング装置において、市場や顧客が求めるニーズを形にする研究開発活動を継続的に実施し、新製品をタイムリーに市場投入することにより市場シェアを獲得してまいりました。しかしながら、変化の激しい半導体業界において、将来のニーズを予測し、それに見合った新たな技術や製品を開発し続けることは容易ではありません。また、予測を上回るスピードで技術革新が進行し、既存技術の陳腐化が激しく進んだ場合や、当社グループの新製品の開発が著しく遅れた場合等には、当社グループの収益力が低下すると共に、市場シェアを失う可能性があり、業績や将来の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

④価格競争に関するリスク

当社グループが展開している半導体製造装置事業は、国内外を問わず厳しい競合状態にあるため、今後、他社と競合する製品群においてはさらに製品価格の下落が進むものと予想されます。市場シェアの維持・拡大のため、製品原価の低減やコスト削減により価格下落に対応していく方針ですが、極端な競合状況や急激な製品の市場価格の下落は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有利子負債に関するリスク

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債が総資産に占める割合は約17%であります。今後もキャッシュ・フロー重視の経営を徹底し、引き続き有利子負債の圧縮による財務体質の強化に努める方針であります。大幅な金利変動等が発生した場合には、当社グループの支払利息が増加する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資金調達効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と総額68億50百万円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約には財務制限条項が設けられており、その制限に抵触した場合には借入金の繰上げ返済請求を受け、当社グループの資金繰りや財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損処理に関するリスク

固定資産に対する減損会計の適用に伴い、不動産価格の変動や各生産設備等が属する事業や拠点の収益状況により、減損処理が必要となる場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外展開に伴うリスク

当社グループは、世界各国で生産や販売等の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの各拠点や活動する市場において、戦争やテロ等により経済や政治が混乱するリスクや、予期しない法律・規制・税制等の改正に起因するリスクがあります。また、文化や商慣習等の違いから、労務問題や社会的な非難を受ける等の事態も考えられ、こうしたリスクが顕在化した場合には、大きな損失や多額の費用が発生する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧販売先や地域の集中に関するリスク

当社グループは世界各国の半導体メーカーと取引を行っておりますが、各半導体メーカーの設備投資動向によっては、特定の半導体メーカーとの取引金額が大きくなり、当該半導体メーカーに対する売上債権等の金額が一時的に大きく膨らむことがあります。また、特定の半導体メーカーが短期間に大規模な設備投資を行う場合や、限定された数少ない半導体メーカーのみが設備投資を行う場合等には、極端な競合状況が発生し、製品価格の下落や短納期対応等によるコスト増加により事業の収益性が低下する可能性があります。また、当社グループは台湾地域の売上高比率が高く、台湾地域の経済状況や政治情勢等の変化は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の採用や育成に関するリスク

当社グループは、競争の激しい半導体業界において事業を継続し、今後も成長を続けるためには、高度な専門技術をもったエンジニア等の人材や、経営戦略・組織運営等のマネジメント能力に優れた人材の確保と育成が必須であると考えております。しかしながら、有能なエンジニアやキーパーソン等の人材を今後も常に確保できる保証はなく、人材採用や育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来的な競争力の低下や事業活動の制限など、当社グループの業績や成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産に関するリスク

当社グループは、各事業を遂行する上で多くの知的財産権を利用しております。このためライセンスの取得、維持等が予定通りに行われなかった場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業に係る知的財産権に関する訴訟において、当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、多額の費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害等のリスク

地震等の自然災害や伝染病等の発生により、当社グループの主要な生産拠点や事業所等が壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合等には、当社グループの生産・販売活動が大きな影響を受け、その復旧や代替のために多額の費用が必要となること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫原材料等の調達に関するリスク

当社グループは、当社グループの各種製品を構成する部品や材料等を多くの外部供給先から購入し、受注動向に応じた適量の在庫を確保しております。そのため、供給者が事故や自然災害、品質不良等の要因により、当社グループへの部品や材料等の供給を中断せざるを得ない事態となった場合や、製品需要の急増による供給量の不足等が発生した場合には、当社グループの生産活動を制限、あるいは停止せざるを得ない状況となる可能性があります。また、必要な部品や材料等において、市場における需給バランスが極端に崩れた場合には、当該部材の価格が急騰する等の事態が想定されます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、高度化する半導体製造技術に対応していくため、様々な先端技術分野をはじめ、今後の当社グループの事業の中心となる製品等の研究開発を進めております。当社グループの研究開発は、各技術部門並びに坂東記念研究所を中心に推進されており、当連結会計年度における研究開発費総額は1億94百万円であります。これらは全て半導体製造装置事業にかかるものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、売掛金が9億15百万円増加したこと及び投資有価証券が7億46百万円増加したこと等により、資産合計は26億3百万円増加し、317億35百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、創業者功勞引当金が3億円増加しましたが、借入金及び社債が8億96百万円減少したこと等により、負債合計は5億47百万円減少し、106億74百万円となりました。

純資産の部については、当期純利益を20億95百万円計上、その他有価証券評価差額金が5億13百万円増加したこと等により、純資産合計は31億50百万円増加し、210億60百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は65.4%（前連結会計年度末比4.8ポイント増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、スマートフォンや車載向けの半導体需要の拡大が原動力となり、台湾・中国地域を中心としたOSAT各社に積極的な設備投資が見られました。また、当社のコンプレッション方式によるモールドディング装置の優位性は確実に市場へ浸透し、その成果が現れております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、大手ファウンドリーメーカーやファブレス企業との共同開発を促進しつつ、従来方式では対応できない大型基板や微細化・高密度化が進むハイエンドな半導体パッケージのニーズに対し、開発・技術・営業・製造が一丸となり注力した結果、受注高及び売上高は期初計画を上回る好調な業績となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成26年3月に掲げた「TOWA 10年ビジョン」及び中期（3ヵ年）経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）を達成し、当社グループが安定した収益を確保するためには、既存事業の伸張及びコア技術の応用展開による「新たな市場」を創造することが不可欠であります。その一端としてCBNエンドミル、リリースフィルム等の消耗品ビジネスと高離型コーティング技術「バンセラ」、ガラスカット事業及び微細加工技術を活用した受託生産等の新規事業を積極的に展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において1,301,396千円の設備投資を実施いたしました。

半導体製造装置事業においては、工作機械等を中心に915,507千円の設備投資（ソフトウェアの取得金額239,905千円を含む）を行いました。

ファインプラスチック成形品事業においては、既存事務所の老朽化による代替事務所の建設等を中心に、385,888千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (京都市南区)	半導体製造装 置事業	全グループ統括業 務・営業業務施設 半導体製造装置の製 造設備及び技術研究 業務施設	1,707,188	147,285	2,209,657 (8,069)	413,915	4,478,047	262 [23]
京東事業所 (京都府綴喜郡宇治 田原町)	半導体製造装 置事業	半導体製造用等精密 金型の製造設備及び 技術研究業務施設	518,232	935,419	1,116,550 (32,999)	223,195	2,793,397	113 [7]
九州事業所 (佐賀県鳥栖市)	半導体製造装 置事業	半導体製造用等精密 金型の製造設備	227,895	621,180	401,570 (10,938)	7,307	1,257,954	51 [1]

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社バン ディック	山梨事業所 (山梨県韮崎市)	ファインプ ラシック 成形品事業	ファインプ ラシック成 形品の製造設備	809,678	89,194	261,573 (16,866)	12,740	1,173,186	36 [107]

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOWAM Sdn. Bhd.	(マレーシア ペナン州)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	65,889	13,038	- (-)	28,650	107,578	189 [0]
TOWA半導体設 備(蘇州)有 限公司	(中国江蘇省)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	323,463	197,738	- (-)	75,910	597,113	176 [24]
株式会社東進	(韓国忠北)	半導体製造 装置事業	半導体製造用 等精密金型の 製造設備	186,189	113,698	119,215 (10,559)	34,116	453,220	77 [0]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリー ス料 (千円)
TOWAM Sdn. Bhd.	(マレーシアペナン州)	半導体製造装置 事業	半導体製造装置の 製造設備	189 [0]	12,140	22,200

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案し、総合的に判断して策定しております。設備投資計画は原則的に各連結子会社が個別に策定しておりますが、最終的な意思決定はグループ会議等において提出会社を中心に行っております。

(1) 重要な設備の新設等

金型生産設備の増強を図るためTOWA半導体設備(蘇州)有限公司の工場増築(投資予定額:約8億円)及び九州事業所の工場増築(投資予定額:約3億円)を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成21年5月27日 （注）	—	25,021,832	—	8,932,627	△2,652,786	462,236

（注） 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	27	41	53	92	7	7,439	7,659	—
所有株式数（単元）	—	61,278	9,849	33,112	50,319	12	95,294	249,864	35,432
所有株式数の割合（%）	—	24.52	3.94	13.25	20.14	0.00	38.14	100	—

（注） 1. 自己株式11,059株は「個人その他」に110単元及び「単元未満株式の状況」に59株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ118単元及び76株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,537	10.14
有限会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	7.99
坂東 和彦	京都市伏見区	1,555	6.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,062	4.25
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC /FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	880	3.52
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	699	2.80
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	564	2.25
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	530	2.12
CBLDN KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	515	2.06
JP MORGAN CHASE BANK 385181 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	509	2.04
計	—	10,854	43.38

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービ
ス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

2. 坂東和彦氏は、平成26年6月22日に逝去されましたが、平成27年3月31日現在、株主名義書換手続き未了の
ため、株主名簿上の名義で記載しております。なお、相続人代表の坂東幸子氏及び共同保有者から平成27年
3月30日付けの大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成27年3月24日現在で以下のとお
り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認が
できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
坂東 和彦	京都市伏見区	株式 0	0.00
坂東 幸子	京都市伏見区	株式 510,352	2.04
有限会社ケイビーテク ノ	京都市伏見区桃山筑前台町32番地1	株式 500,000	2.00
計	—	株式 1,010,352	4.04

3. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成25年10月4日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成25年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 431,300	1.72
計	—	株式 431,300	1.72

4. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者から、平成26年5月8日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成26年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 852,200	3.41
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ6D	株式 342,900	1.37
計	—	株式 1,195,100	4.78

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成26年12月1日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成26年11月24日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社以外は、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の期末時点における実質所有株式数につきましては、25,200株となっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,133,100	4.53
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 41,300	0.17
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 68,500	0.27
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	株式 120,100	0.48
計	—	株式 1,363,000	5.45

6. D I A Mアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成26年12月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年12月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 1,153,500	4.61
ダイヤモンド インターナショナル リミテッド	英国 ロンドン市フライデーストリート1番地 イーシー4エム 9ジェイエー	株式 98,200	0.39
計	—	株式 1,251,700	5.00

7. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成27年2月3日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成27年1月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号天 王洲ファーストタワー	株式 1,059,600	4.23
計	—	株式 1,059,600	4.23

8. 蒲生徳子氏及びその共同保有者から、平成27年3月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年3月24日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
蒲生 徳子	滋賀県大津市	株式 1,398,576	5.59
蒲生 喜代重	滋賀県大津市	株式 33,000	0.13
計	—	株式 1,431,576	5.72

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,975,400	249,754	—
単元未満株式	普通株式 35,432	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,754	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	11,000	—	11,000	0.04
計	—	11,000	—	11,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	426	282,196
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	11,059	—	11,059	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つと考えており、競争力のある製品開発を目指す研究開発投資や生産性向上を目的とする設備投資、新たな市場への事業展開に係る投資、また、財務体質の改善等に必要な内部留保を確保した上で、各事業年度の業績に応じた利益配分を実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社定款の定めに基づき、平成27年5月11日開催の取締役会にて1株当たり10円の配当を行うことを決議しております。なお、中間配当金を見送りとさせていただきますので、年間の配当金は1株当たり10円となります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月11日 取締役会決議	250	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高 (円)	844	628	629	800	748
最低 (円)	436	318	370	441	494

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高 (円)	685	744	746	736	748	730
最低 (円)	572	632	650	640	671	669

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 平成27年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員 の 状 況 は、下 記 の と お り で す。

男 性 10名 女 性 一 名 （ 役 員 の う ち 女 性 の 比 率 一 % ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		岡田 博和	昭和26年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年9月 当社営業部長 昭和63年3月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年8月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役PM市場開発室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 PM市場開発室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 開発本部長 平成22年4月 当社専務取締役 開発本部・営業本部・坂東記念研究所 担当 平成24年4月 当社代表取締役社長（現任） 平成25年4月 巨東精技股份有限公司董事長（現任）	(注) 3	140,220
専務取締役		天川 剛	昭和19年9月30日生	昭和44年4月 京利工業株式会社入社 昭和55年1月 当社入社 平成9年6月 当社取締役技術本部副本部長 平成12年10月 当社取締役システム事業部技師長 平成17年11月 当社取締役開発本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員開発本部長 平成20年7月 当社顧問 平成22年5月 当社フェロー 平成24年4月 当社フェロー開発本部担当 平成24年6月 当社専務取締役開発本部担当 平成25年6月 当社専務取締役開発本部管掌 平成26年4月 当社専務取締役坂東記念研究所担当 坂東記念研究所長 平成27年4月 当社専務取締役坂東記念研究所担当 (現任)	(注) 3	60,364
常務取締役	モールド事業 部長兼 システム事業 部長兼 九州事業所長	小西 久二	昭和27年2月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年7月 当社執行役員生産本部長 平成23年6月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 平成25年10月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 システム事業部長 平成26年4月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 モールド事業部長兼システム事業部長 平成27年4月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 モールド事業部長兼システム事業部長 兼九州事業所長(現任)	(注) 3	32,500
常務取締役		福富 誠	昭和30年9月7日生	昭和54年4月 日本ポリエスエル株式会社入社 昭和60年9月 当社入社 平成18年7月 当社執行役員生産本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員生産本部長 平成22年4月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 平成22年7月 当社常務取締役 生産本部担当兼 TOWAM Sdn. Bhd. Chairman兼 Managing Director 平成23年6月 当社常務取締役兼 TOWAM Sdn. Bhd. Chairman兼 Managing Director 平成27年4月 当社常務取締役兼 TOWATEC株式会社 代表取締役社長（現任）	(注) 3	33,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	開発本部長	浦上 浩	昭和33年1月31日生	昭和58年3月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員開発本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員開発本部長 平成26年4月 当社取締役執行役員開発本部担当 開発本部長（現任）	(注) 3	16,000
取締役	管理本部長	田村 吉住	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 株式会社京都銀行入行 平成22年12月 株式会社京都銀行営業統轄部阪神営業 本部長 平成24年7月 当社入社 管理本部総務部長 平成25年6月 当社取締役管理本部担当 管理本部総務部長 平成25年10月 当社取締役管理本部担当 管理本部長兼管理本部総務部長 平成26年4月 当社取締役執行役員管理本部担当 管理本部長 平成26年10月 当社取締役執行役員 経営企画本部・管理本部担当 管理本部長（現任）	(注) 3	6,600
取締役		桑木 肇	昭和19年8月5日生	昭和45年1月 プライス・ウォーターハウス会計事務所 所入所 昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 平成5年9月 中央監査法人（旧監査法人中央会計 事務所）代表社員 平成6年6月 中央監査法人京都事務所所長 平成19年8月 京都監査法人入所 平成21年9月 桑木公認会計士事務所開設、所長に就 任（現任） 平成22年6月 ダイバア株式会社社外監査役（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任） 富士機工株式会社社外監査役 平成26年6月 富士機工株式会社社外取締役（現任）	(注) 3	4,400
監査役 (常勤)		小林 久芳	昭和31年6月20日生	昭和55年4月 東洋運搬機株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成15年11月 当社管理本部情報システム部長兼 経理副部長 平成16年5月 当社管理本部資材部長 平成17年4月 TOWA半導体設備（蘇州）有限公司副総 経理 平成17年11月 当社管理本部情報システム部長 平成18年4月 当社管理本部経理部長 平成20年9月 当社管理本部情報システム部長 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	12,000
監査役		杉山 公律	昭和13年1月1日生	昭和35年4月 東日本アルミニウム工業株式会社入社 昭和39年5月 日本電池株式会社入社 平成元年2月 同社社長室副室長 平成8年6月 社団法人発明協会京都支部専務理事 平成13年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	13,300
監査役		和氣 大輔	昭和43年8月2日生	平成10年10月 中央監査法人入所 平成17年1月 和氣公認会計士事務所開設、所長に就 任（現任） 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	2,700
計						321,784

- (注) 1. 取締役桑木肇は、社外取締役であります。
2. 監査役杉山公律、和氣大輔は、社外監査役であります。
3. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入しており、執行役員の総数は5名であります。
6. 各役員の所有する当社の株式数につきましては、平成27年3月31日時点の状況を記載しております。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西村 捷三	昭和20年3月3日生	昭和45年4月 三宅合同法律事務所入所 昭和54年4月 西村法律会計事務所開設、所長に就任（現任） 平成23年4月 当社顧問弁護士（現任）	—

(2) 平成27年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項として、取締役の選任議案を付議しており、当該議案が原案どおりに承認可決されますと、当社の役員の状況は次のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議内容（役職等）も含めて記載しております。

男性 9名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 10%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		岡田 博和	昭和26年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年9月 当社営業部長 昭和63年3月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年8月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役PM市場開発室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 PM市場開発室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 開発本部長 平成22年4月 当社専務取締役 開発本部・営業本部・坂東記念研究所 担当 平成24年4月 当社代表取締役社長（現任） 平成25年4月 巨東精技股分有限公司董事長（現任）	(注) 3	140,220
専務取締役		天川 剛	昭和19年9月30日生	昭和44年4月 京利工業株式会社入社 昭和55年1月 当社入社 平成9年6月 当社取締役技術本部副本部長 平成12年10月 当社取締役システム事業部技師長 平成17年11月 当社取締役開発本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員開発本部長 平成20年7月 当社顧問 平成22年5月 当社フェロー 平成24年4月 当社フェロー開発本部担当 平成24年6月 当社専務取締役開発本部担当 平成25年6月 当社専務取締役開発本部管掌 平成26年4月 当社専務取締役坂東記念研究所担当 坂東記念研究所長 平成27年4月 当社専務取締役坂東記念研究所担当 (現任)	(注) 3	60,364
常務取締役	モールド事業 部長兼 システム事業 部長兼 九州事業所長	小西 久二	昭和27年2月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年7月 当社執行役員生産本部長 平成23年6月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 平成25年10月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 システム事業部長 平成26年4月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 モールド事業部長兼システム事業部長 平成27年4月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 モールド事業部長兼システム事業部長 兼九州事業所長（現任）	(注) 3	32,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	開発本部長	浦上 浩	昭和33年1月31日生	昭和58年3月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員開発本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員開発本部長 平成26年4月 当社取締役執行役員開発本部担当 開発本部長（現任）	(注) 3	16,000
取締役	管理本部長	田村 吉住	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 株式会社京都銀行入行 平成22年12月 株式会社京都銀行営業統轄部阪神営業 本部長 平成24年7月 当社入社 管理本部総務部長 平成25年6月 当社取締役管理本部担当 管理本部総務部長 平成25年10月 当社取締役管理本部担当 管理本部長兼管理本部総務部長 平成26年4月 当社取締役執行役員管理本部担当 管理本部長 平成26年10月 当社取締役執行役員 経営企画本部・管理本部担当 管理本部長（現任）	(注) 3	6,600
取締役		桑木 肇	昭和19年8月5日生	昭和45年1月 プライス・ウォーターハウス会計事務所 所入所 昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 平成5年9月 中央監査法人（旧監査法人中央会計 事務所）代表社員 平成6年6月 中央監査法人京都事務所所長 平成19年8月 京都監査法人入所 平成21年9月 桑木公認会計士事務所開設、所長に就 任（現任） 平成22年6月 ダイバア株式会社社外監査役（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任） 富士機工株式会社社外監査役 平成26年6月 富士機工株式会社社外取締役（現任）	(注) 3	4,400
監査役 (常勤)		小林 久芳	昭和31年6月20日生	昭和55年4月 東洋運搬機株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成15年11月 当社管理本部情報システム部長兼 経理副部長 平成16年5月 当社管理本部資材部長 平成17年4月 TOWA半導体設備（蘇州）有限公司副総 経理 平成17年11月 当社管理本部情報システム部長 平成18年4月 当社管理本部経理部長 平成20年9月 当社管理本部情報システム部長 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	12,000
監査役		杉山 公律	昭和13年1月1日生	昭和35年4月 東日本アルミニウム工業株式会社入社 昭和39年5月 日本電池株式会社入社 平成元年2月 同社社長室副室長 平成8年6月 社団法人発明協会京都支部専務理事 平成13年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	13,300
監査役		和氣 大輔	昭和43年8月2日生	平成10年10月 中央監査法人入所 平成17年1月 和氣公認会計士事務所開設、所長に就 任（現任） 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	2,700
計						288,084

- (注) 1. 取締役桑木肇は、社外取締役であります。
2. 監査役杉山公律、和氣大輔は、社外監査役であります。
3. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入しており、執行役員の総数は5名であります。
6. 各役員の所有する当社の株式数につきましては、平成27年3月31日時点の状況を記載しております。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西村 捷三	昭和20年3月3日生	昭和45年4月 三宅合同法律事務所入所 昭和54年4月 西村法律会計事務所開設、所長に就任（現任） 平成23年4月 当社顧問弁護士（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、健全性、法令遵守体制等を維持し、全てのステークホルダーと円滑な関係を構築することにより、継続的な企業価値の向上と効率的な経営を実現できるものと考えております。

このような考えから当社では、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と認識し、一層の強化とその実践に努めております。

② 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

[取締役会・監査役会・経営会議等]

当社は主要な協議・決定等の機能に係る機関として、取締役会及び監査役会並びに経営会議等を設置しております。取締役会は、有価証券報告書の提出日現在、取締役7名と監査役3名で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は有価証券報告書の提出日現在、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針及び業務分担に従い、取締役会への出席や業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。

経営会議は、代表取締役が指名したメンバーで構成され、経営方針に基づく中期経営計画・年度計画やその他の重要な業務の執行状況について報告され、また課題等については協議を行い、その方向性を決定しております。取締役会付議事項については、事前に経営会議において協議することにより、迅速かつ効率的な経営の意思決定を行える体制を確立しております。

[取締役の定数]

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

[取締役の選任の決議要件]

当社は、取締役の選任決議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

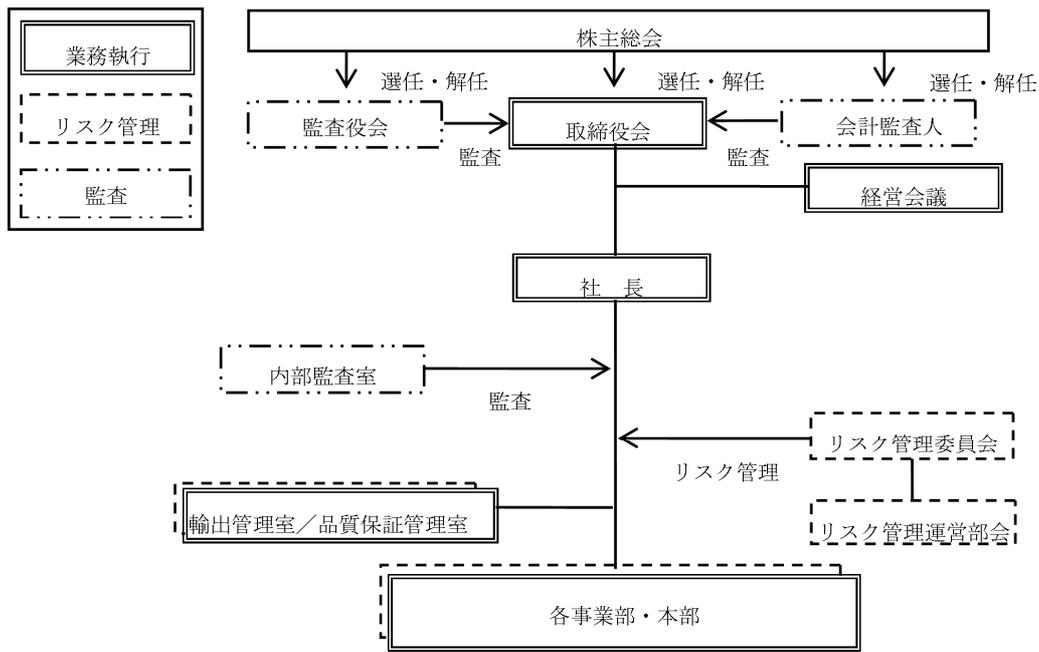
[取締役及び監査役の責任免除]

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たすことができる環境を整備することを目的とするものであります。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記の企業統治の体制を採用することにより、経営・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速な意思決定と業務執行機能の強化が可能になると考えております。また監査役による監査によって経営監視機能の客観性及び透明性が確保されると考えております。

c. 会社の機関・内部統制の関係模式図



d. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに当社及び子会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）に関し、「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。当該基本方針に基づく内部統制システムの主な整備状況は、次のとおりです。

- (i) コンプライアンス規程において、当社及び子会社が事業活動を行う上で取締役並びに従業員が遵守すべき普遍的事項及び日常業務の中で具体化するための行動基準を明記しております。また、インサイダー取引管理規程、個人情報保護規程、公益通報（内部通報）取扱規程等を制定し、コンプライアンス体制を整備・構築すると共に、社内への浸透を図るため、全社員を対象とした研修教育の実施や社内報への記事掲載等を行っております。公益通報（内部通報）については、従業員や子会社からの通報に対応するため、社内に複数の窓口を設置しており、十分な通報体制となっております。
- (ii) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力並びに団体に対しては、毅然たる態度で臨み、そのような勢力並びに団体とは一切関わりを持たない旨を、コンプライアンス規程及び証券取引所に提出するコーポレートガバナンス報告書に明記しております。
- (iii) 子会社における特に重要度の高い業務の執行については、最終決裁を親会社とする等、企業集団としての内部統制が適切に機能する体制を整えております。

e. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、当社は、リスク管理委員会規程に基づき代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。当該委員会は、毎年当社の事業上の様々なリスクを評価し、回避・移転・低減・保有等のリスク対策を決定いたします。リスク対策は、リスク管理委員会の下部組織として設置されるリスク管理運営部会により実施いたします。

なお、金融商品取引法への対応につきましては、財務報告の信頼性・正確性を担保する内部統制システムの構築を目的とした内部統制分科会を設置し対応しております。当該分科会は、監査役又は内部監査室による内部統制上の監査結果を受けて是正活動等を実施しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（有価証券報告書の提出日現在、人員1名）が内部監査規程、国内外事業会社内部監査規程に基づき実施しております。内部監査の種類は、(1)業務監査、(2)組織・制度・規程監査、(3)会計監査、(4)特命による監査、(5)内部統制の整備・運用状況のモニタリングに区分されており、内部監査室が定期的に各部門及び子会社の業務の執行状況、法令や内部規程の遵守状況をチェックするとともに、より適切な業務の運営に向けた意見や助言等を行っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び業務分担に従い、監査を実施しております。監査役（会）は、効率的な監査を実施するために、内部監査室から内部監査結果に関する報告を受けるとともに、内部監査室に対して必要に応じて具体的な調査を依頼しております。また、日常的に社内の重要会議に参加し、監査に必要な情報を収集するとともに、代表取締役社長とは定期的に意見交換の場を持っており、経営トップとの円滑なコミュニケーションを図っております。監査役会は、定期的に会計監査人から会計監査の状況に関する報告を受けており、監査上必要な情報を交換しております。

なお、常勤監査役小林久芳は、長年にわたり当社の経理部に在籍し、経理・財務業務に携わってきた経験があります。また、社外監査役和氣大輔は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行している京都監査法人の公認会計士は、高井晶治（平成26年3月期より当社を担当）、鍵圭一郎（平成22年3月期より当社を担当）の両氏であり、その会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他7名となっております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、企業統治における経営監視機能の強化と透明性及び客観性確保等のため、社外取締役を1名（桑木肇）、社外監査役を2名（杉山公律及び和氣大輔）選任しております。

当社と社外取締役桑木肇、社外監査役杉山公律及び社外監査役和氣大輔との間に特別な利害関係はありません。社外取締役桑木肇は、桑木公認会計士事務所の所長であり、ダイバア株式会社の社外監査役及び富士機工株式会社の社外取締役であります。当社とこれらの法人等との間には取引関係はなく、特別な利害関係はありません。なお、桑木肇は、平成19年8月から平成21年7月まで当社の監査公認会計士等である京都監査法人に在籍しておりましたが、当社と京都監査法人との間には特別な利害関係はありません。社外監査役和氣大輔は、和氣公認会計士事務所の所長であります。当社と和氣公認会計士事務所との間には取引関係はなく、特別な利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況については、「5 役員状況」に記載のとおりであります。

当社は、当社の社外取締役及び社外監査役の選任においては、会社法第2条第15号及び第16号の定めに加え、企業経営や専門分野において豊富な経験と見識を有し、尚且つ、当社及び当社の取締役会、業務執行者等からの独立性が明確な者を選任しております。独立性の基準については、明確に定量化された基準値等は設けておりませんが、現在及び過去の属性や、人的関係、資本的關係又は取引関係の有無、他の株主と利益相反が生じる可能性の有無等から、その独立性を総合的に判断しております。なお、当社は社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

当社の社外取締役は、取締役会に出席し、決議事項に関する審議や決定に参加するほか、業務の執行状況や監査役監査及び会計監査結果等について報告を受け、必要に応じて指摘や意見交換をしております。また、当社の社外監査役は、取締役会への出席に加え、監査役会を通じて会計監査人及び内部監査室との情報共有を行っております。

⑥ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	175,325	144,270	—	31,055	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,600	12,600	—	—	—	1
社外役員	12,260	11,880	—	380	—	3

(注) 1. 上記には、平成26年6月22日に逝去により退任した取締役1名を含んでおります。

2. 上記のほか、平成27年6月26日開催予定の第37回定時株主総会において付議いたします「故坂東和彦氏に対する創業者功労金贈呈の件」が承認された場合には、同氏に対し3億円の創業者功労金を支給する予定であります。

b. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

平成27年6月26日開催予定の第37回定時株主総会の決議事項として「故坂東和彦氏に対する創業者功労金贈呈の件」を付議しており、当該議案が原案どおりに承認可決されますと次のとおりとなる予定です。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（千円）		報酬等の総額（千円）
			基本報酬	創業者功労金	
坂東 和彦	取締役	提出会社	15,000	300,000	315,000

c. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額につきましては、一定金額報酬とし、その算定方法につきましては、役員職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額に決定しております。なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成18年3月に廃止しております。

⑦ 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額の最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず、取締役会の決議により決定する旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とし、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 2,353,416千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

・前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社堀場製作所	99,000	385,110	共同事業の運営円滑化を目的として保有
テルモ株式会社	140,000	315,420	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
大日本スクリーン製造株式会社	661,000	315,297	共同事業の運営円滑化を目的として保有
株式会社ワコールホールディングス	205,000	215,865	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社松風	120,000	105,120	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社京都銀行	119,600	101,899	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
ニチコン株式会社	79,363	64,839	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社たけびし	66,000	50,424	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
星和電機株式会社	148,000	48,840	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	10,200	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	6,237	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社ニコン	2,956	4,912	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
沖電気工業株式会社	15,000	3,315	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有

(注) 1. テルモ株式会社の株式数については、平成26年4月1日付をもって普通株式1株につき、2株の割合で株式分割しており、分割後の株式数で記載しております。

2. 大日本スクリーン製造株式会社は、平成26年10月1日に株式会社SCREENホールディングスに商号を変更されております。

・当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社SCREENホールディングス	661,000	601,510	共同事業の運営円滑化を目的として保有
株式会社堀場製作所	99,000	454,905	共同事業の運営円滑化を目的として保有
テルモ株式会社	140,000	443,800	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社ワコールホールディングス	205,000	277,160	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社松風	120,000	165,000	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社京都銀行	119,600	150,576	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
ニチコン株式会社	87,603	98,378	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社たけびし	66,000	72,402	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
星和電機株式会社	148,000	59,052	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	10,555	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	8,180	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社ニコン	2,956	4,759	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
沖電気工業株式会社	15,000	3,735	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当する株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	31,500	—	31,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31,500	—	31,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社5社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人与同一のネットワークに属しているブライスウォーターハウスコーパス・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に対する報酬として7百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社5社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人与同一のネットワークに属しているブライスウォーターハウスコーパス・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に対する報酬として7百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び第37期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加するとともに、日本公認会計士協会機関誌「会計・監査ジャーナル」等の書籍を活用し、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,921,843	6,127,439
受取手形及び売掛金	6,249,156	7,165,044
電子記録債権	5,250	93,079
商品及び製品	481,887	396,781
仕掛品	2,275,225	2,577,840
原材料及び貯蔵品	418,198	478,597
繰延税金資産	48,335	76,379
その他	313,997	500,530
貸倒引当金	△578	△7,150
流動資産合計	15,713,316	17,408,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,543,022	※2 13,208,847
減価償却累計額	△8,959,860	△9,291,435
建物及び構築物 (純額)	※2 3,583,161	※2 3,917,411
機械装置及び運搬具	※2 9,617,735	※2 10,023,499
減価償却累計額	△7,286,180	△7,698,649
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 2,331,554	※2 2,324,849
土地	※2 4,190,510	※2 4,203,817
リース資産	3,922	13,438
減価償却累計額	△1,438	△3,079
リース資産 (純額)	2,484	10,359
建設仮勘定	162,497	15,777
その他	2,470,465	2,580,993
減価償却累計額	△2,118,039	△2,264,411
その他 (純額)	352,425	316,582
有形固定資産合計	10,622,634	10,788,798
無形固定資産		
のれん	42,018	54,835
その他	489,330	572,657
無形固定資産合計	531,348	627,492
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,829,304	※1 2,576,193
繰延税金資産	127,735	111,280
その他	307,996	223,036
投資その他の資産合計	2,265,035	2,910,510
固定資産合計	13,419,019	14,326,800
資産合計	29,132,335	31,735,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,582,978	2,572,637
短期借入金	※2,※3 1,601,244	※2,※3 834,350
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,273,087	※2 1,490,949
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	823	2,344
未払法人税等	102,892	105,598
繰延税金負債	59,820	62,640
賞与引当金	363,481	455,308
役員賞与引当金	32,000	31,435
製品保証引当金	68,914	97,948
創業者功労引当金	-	300,000
その他	875,240	1,076,870
流動負債合計	7,060,483	7,130,082
固定負債		
社債	240,000	140,000
長期借入金	※2 2,953,060	※2 2,705,511
リース債務	1,784	7,181
繰延税金負債	202,841	405,235
退職給付に係る負債	764,294	286,770
その他	185	176
固定負債合計	4,162,166	3,544,876
負債合計	11,222,650	10,674,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	7,208,514	9,409,178
自己株式	△8,890	△9,172
株主資本合計	16,594,487	18,794,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,937	1,023,795
為替換算調整勘定	511,891	789,256
退職給付に係る調整累計額	35,834	133,687
その他の包括利益累計額合計	1,057,663	1,946,739
少数株主持分	257,533	318,775
純資産合計	17,909,684	21,060,385
負債純資産合計	29,132,335	31,735,344

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,165,114	21,204,095
売上原価	※1 12,622,626	※1 14,972,113
売上総利益	4,542,487	6,231,982
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,084,735	※2, ※3 4,560,427
営業利益	457,751	1,671,554
営業外収益		
受取利息	34,657	54,077
受取配当金	21,514	27,498
持分法による投資利益	12,213	26,916
為替差益	164,258	563,057
違約金収入	31,354	-
雑収入	48,663	66,006
営業外収益合計	312,661	737,556
営業外費用		
支払利息	73,822	74,713
支払手数料	12,938	12,372
雑損失	16,715	5,577
営業外費用合計	103,476	92,663
経常利益	666,937	2,316,447
特別利益		
負ののれん発生益	1,162	-
関係会社清算益	-	189,451
受取保険金	-	124,873
その他	※4, ※5 12,360	※4, ※5 50,063
特別利益合計	13,522	364,388
特別損失		
創業者功労引当金繰入額	-	300,000
火災損失	-	57,376
段階取得に係る差損	1,708	-
その他	※6, ※7, ※8 15,821	※6, ※7, ※8 54,954
特別損失合計	17,530	412,331
税金等調整前当期純利益	662,930	2,268,504
法人税、住民税及び事業税	106,910	137,823
法人税等調整額	△30,046	6,568
法人税等合計	76,864	144,392
少数株主損益調整前当期純利益	586,065	2,124,112
少数株主利益	17,905	28,574
当期純利益	568,160	2,095,537

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	586,065	2,124,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,402	513,858
為替換算調整勘定	336,395	310,032
退職給付に係る調整額	-	97,852
持分法適用会社に対する持分相当額	1,398	-
その他の包括利益合計	*1 455,196	*1 921,743
包括利益	1,041,262	3,045,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	994,874	2,984,613
少数株主に係る包括利益	46,387	61,242

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	6,890,472	△8,503	16,276,833
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,932,627	462,236	6,890,472	△8,503	16,276,833
当期変動額					
剰余金の配当			△250,119		△250,119
当期純利益			568,160		568,160
自己株式の取得				△386	△386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	318,041	△386	317,654
当期末残高	8,932,627	462,236	7,208,514	△8,890	16,594,487

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	392,535	202,579	-	595,114	200,295	17,072,243
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	392,535	202,579	-	595,114	200,295	17,072,243
当期変動額						
剰余金の配当						△250,119
当期純利益						568,160
自己株式の取得						△386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,402	309,311	35,834	462,548	57,238	519,786
当期変動額合計	117,402	309,311	35,834	462,548	57,238	837,441
当期末残高	509,937	511,891	35,834	1,057,663	257,533	17,909,684

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	7,208,514	△8,890	16,594,487
会計方針の変更による累積的影響額			355,238		355,238
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,932,627	462,236	7,563,753	△8,890	16,949,726
当期変動額					
剰余金の配当			△250,111		△250,111
当期純利益			2,095,537		2,095,537
自己株式の取得				△282	△282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,845,425	△282	1,845,143
当期末残高	8,932,627	462,236	9,409,178	△9,172	18,794,869

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	509,937	511,891	35,834	1,057,663	257,533	17,909,684
会計方針の変更による累積的影響額						355,238
会計方針の変更を反映した当期首残高	509,937	511,891	35,834	1,057,663	257,533	18,264,923
当期変動額						
剰余金の配当						△250,111
当期純利益						2,095,537
自己株式の取得						△282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513,858	277,365	97,852	889,076	61,242	950,318
当期変動額合計	513,858	277,365	97,852	889,076	61,242	2,795,461
当期末残高	1,023,795	789,256	133,687	1,946,739	318,775	21,060,385

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	662,930	2,268,504
減価償却費	1,314,631	1,209,765
のれん償却額	42,018	65,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,614	6,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,058	86,084
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,437	△565
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,803	△27,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,749	29,034
創業者功労引当金の増減額 (△は減少)	-	300,000
受取利息及び受取配当金	△56,171	△81,575
支払利息	73,822	74,713
為替差損益 (△は益)	46,473	62,822
持分法による投資損益 (△は益)	△12,213	△26,916
火災損失	-	57,376
負ののれん発生益	△1,162	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	1,708	-
関係会社清算損益 (△は益)	-	△186,346
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,365,953	△871,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	187,642	△177,758
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,155	△125,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,082,183	43,738
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	102,754	65,169
その他	△47,962	△32,340
小計	1,045,372	2,739,424
利息及び配当金の受取額	58,432	82,605
利息の支払額	△77,412	△75,557
法人税等の支払額	△91,310	△133,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,082	2,612,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△734,738	△1,228,469
定期預金の払戻による収入	720,425	1,168,315
投資有価証券の取得による支出	△7,064	△7,172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,059	-
その他の投資にかかる支出	△1,421	△9,217
その他の投資の回収による収入	-	81,786
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,592,118	△1,414,562
有形及び無形固定資産の売却による収入	49,393	34,726
子会社株式の取得による支出	-	※2 △87,741
その他	396	10,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,553,067	△1,452,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	510,809	△779,458
長期借入れによる収入	1,850,000	1,365,220
長期借入金の返済による支出	△1,189,735	△1,404,046
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△386	△282
配当金の支払額	△250,119	△250,111
その他	△823	△4,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,744	△1,173,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,994	96,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,754	83,314
現金及び現金同等物の期首残高	5,266,982	5,533,736
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,533,736	※1 5,617,051

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

- ・株式会社バンディック
- ・TOWATEC株式会社
- ・TOWAM Sdn. Bhd.
- ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司
- ・株式会社東進
- ・TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.
- ・東和半導体設備（上海）有限公司
- ・台湾東和半導体設備股分有限公司
- ・巨東精技股分有限公司
- ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.
- ・TOWA韓国株式会社
- ・TOWA USA Corporation
- ・TOWA Europe B.V.

TOWA America Corporation及びTOWA Europe GmbHについては、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社名

- ・株式会社サーク

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA半導体設備（蘇州）有限公司及び東和半導体設備（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

① 製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

④ 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 製品保証引当金

当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。

5) 創業者功労引当金

平成26年9月26日開催の取締役会において、平成26年6月に急逝いたしました当社創業者である故坂東和彦氏に対し、第37回定時株主総会での承認を前提として、創業者功労金300,000千円を贈呈することを決議し、当該支払いに備えるため、当連結会計年度において計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

③ヘッジ方針

金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が355,238千円減少し、利益剰余金が355,238千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,099千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は13.60円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.60円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「設備関係支払手形」に表示していた474,246千円は、「支払手形及び買掛金」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却益」及び「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産売却益」に表示していた12,360千円及び「固定資産除却損」に表示していた15,821千円は、それぞれ「特別利益」の「その他」、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産除却損」及び「有形固定資産売却損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「有形固定資産除却損」に表示していた15,821千円及び「有形固定資産売却損益」に表示していた△12,282千円は、いずれも「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	198,422千円	222,777千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	154,722千円	148,048千円
機械装置及び運搬具(機械装置)	645	1
土地	105,908	119,215
計	261,276	267,265

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	43,224千円	54,350千円
1年内返済予定の長期借入金	58,087	10,949
長期借入金	15,560	6,541
計	116,872	71,840

※3 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,850,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	1,500,000	780,000
差引額	5,350,000	6,070,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	135,888千円	98,592千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	465,480千円	505,607千円
貸倒引当金繰入額	—	6,572
給与手当	948,822	1,079,361
賞与引当金繰入額	91,318	122,668
役員賞与引当金繰入額	32,000	31,435
退職給付費用	34,168	42,987

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	129,571千円	194,147千円

上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。

※4 特別利益の「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産売却益	12,360千円	23,063千円
受取和解金	—	27,000
計	12,360	50,063

※5 特別利益の「その他」に含まれる固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,716千円	23,015千円
土地	10,199	—
その他有形固定資産	365	48
ソフトウェア	77	—
計	12,360	23,063

※6 特別損失の「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産売却損	—千円	547千円
固定資産除却損	15,821	28,972
お別れの会関連費用	—	22,331
関係会社清算損	—	3,104
計	15,821	54,954

※7 特別損失の「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一千円	21千円
機械装置及び運搬具	—	327
その他有形固定資産	—	81
その他無形固定資産	—	117
計	—	547

※8 特別損失の「その他」に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,981千円	15,890千円
機械装置及び運搬具	7,723	10,091
その他有形固定資産	2,116	1,054
ソフトウェア	0	—
その他無形固定資産	—	1,936
計	15,821	28,972

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	171,925千円	715,361千円
税効果額	△54,523	△201,503
その他有価証券評価差額金	117,402	513,858
為替換算調整勘定：		
当期発生額	336,395	496,997
組替調整額	—	△186,964
為替換算調整勘定	336,395	310,032
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	110,536
組替調整額	—	△11,218
税効果調整前	—	99,318
税効果額	—	△1,465
退職給付に係る調整額	—	97,852
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,398	—
その他の包括利益合計	455,196	921,743

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	9,923	710	—	10,633
合計	9,923	710	—	10,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加710株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	250,119	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	250,111	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	10,633	426	—	11,059
合計	10,633	426	—	11,059

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加426株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	250,111	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	250,107	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,921,843千円	6,127,439千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△388,107	△510,388
現金及び現金同等物	5,533,736	5,617,051

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにADVANCED LASYS Co., Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにADVANCED LASYS Co., Ltd. 株式の取得価額とADVANCED LASYS Co., Ltd. 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、ADVANCED LASYS Co., Ltd. はTOWA韓国株式会社と、後者を存続会社として合併したことに伴い、消滅しております。

流動資産	24,747千円
固定資産	11,034
のれん	73,113
流動負債	△76,494
ADVANCED LASYS Co., Ltd. 株式の取得価額	32,401
ADVANCED LASYS Co., Ltd. 現金及び現金同等物	△4,118
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	59,458
差引：ADVANCED LASYS Co., Ltd. 取得のための支出	87,741

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

当社における業務用車両(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業及び資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債に係る債務は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであり、社債の償還日は決算日後、最長で2年8ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、一部の借入金については、財務制限条項への抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権について、営業活動規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、毎月、経理部で月末残高を取り纏め、経営会議に報告しております。また、当社は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,921,843	5,921,843	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	6,249,156 △578		
	6,248,578	6,248,578	—
(3) 電子記録債権	5,250	5,250	—
(4) 投資有価証券	1,627,479	1,627,479	—
資産計	13,803,151	13,803,151	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,582,978	2,582,978	—
(2) 短期借入金	1,601,244	1,601,244	—
(3) 社債	340,000	341,736	1,736
(4) 長期借入金	4,226,147	4,225,697	△450
負債計	8,750,370	8,751,656	1,285
デリバティブ取引	—	△27,102	△27,102

(*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,127,439	6,127,439	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	7,165,044 △7,150		
	7,157,894	7,157,894	—
(3) 電子記録債権	93,079	93,079	—
(4) 投資有価証券	2,350,013	2,350,013	—
資産計	15,728,427	15,728,427	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,572,637	2,572,637	—
(2) 短期借入金	834,350	834,350	—
(3) 社債	240,000	241,328	1,328
(4) 長期借入金	4,196,460	4,192,608	△3,852
負債計	7,843,448	7,840,924	△2,523
デリバティブ取引	—	△19,530	△19,530

(*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年を超えて決済される売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による社債及び長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	201,824	226,179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,921,843	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,249,156	—	—	—
電子記録債権	5,250	—	—	—
合計	12,176,249	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,127,439	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,165,044	—	—	—
電子記録債権	93,079	—	—	—
合計	13,385,564	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	100,000	240,000	—	—
長期借入金	1,273,087	2,952,290	409	361
合計	1,373,087	3,192,290	409	361

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	100,000	140,000	—	—
長期借入金	1,490,949	2,704,744	481	285
合計	1,590,949	2,844,744	481	285

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,578,639	877,214	701,425
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,578,639	877,214	701,425
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,840	62,284	△13,444
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,840	62,284	△13,444
合計		1,627,479	939,498	687,980

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,290,961	884,387	1,406,574
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,290,961	884,387	1,406,574
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,052	62,284	△3,232
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	59,052	62,284	△3,232
合計		2,350,013	946,671	1,403,342

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,370,000	1,690,000	△27,102

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,230,000	1,430,000	△19,530

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,918,294千円	1,959,845千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	△355,238
会計方針の変更を反映した期首残高	1,918,294	1,604,607
勤務費用	125,860	147,562
利息費用	23,501	16,529
数理計算上の差異の発生額	△29,627	17,788
退職給付の支払額	△83,779	△46,817
その他	5,595	5,496
退職給付債務の期末残高	1,959,845	1,745,166

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,037,258千円	1,195,551千円
期待運用収益	50,721	23,911
数理計算上の差異の発生額	47,395	129,287
事業主からの拠出額	131,633	132,354
退職給付の支払額	△71,458	△22,708
年金資産の期末残高	1,195,551	1,458,395

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,715,541千円	1,494,334千円
年金資産	△1,195,551	△1,458,395
	519,990	35,938
非積立型制度の退職給付債務	244,304	250,832
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	764,294	286,770
退職給付に係る負債	764,294	286,770
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	764,294	286,770

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	125,860千円	147,562千円
利息費用	23,501	16,529
期待運用収益	△50,721	△23,911
数理計算上の差異の費用処理額	16,511	△11,218
確定給付制度に係る退職給付費用	115,151	128,963

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-千円	99,318千円
合計	-	99,318

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	26,847千円	125,821千円
合計	26,847	125,821

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	37%	37%
株式	40	41
生命保険一般勘定	19	18
その他	4	4
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として0.67%	主として0.25%
長期期待運用収益率	4.89%	2.00%
予想昇給率	主として2.00%	主として2.00%

3. 確定拠出制度

当社グループにおける確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26,182千円、当連結会計年度33,722千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損	179,091千円	123,005千円
減損損失	451,299	394,984
賞与引当金	113,024	132,723
退職給付に係る負債	277,899	133,047
試作品	290,178	273,451
繰越欠損金	643,768	716,906
その他	491,683	587,265
繰延税金資産小計	2,446,946	2,361,384
評価性引当額	△2,254,182	△2,154,941
繰延税金資産合計	192,763	206,443
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	178,042	379,546
その他	101,312	107,113
繰延税金負債合計	279,355	486,659
繰延税金負債の純額	86,591	280,216

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	48,335千円	76,379千円
固定資産－繰延税金資産	127,735	111,280
流動負債－繰延税金負債	59,820	62,640
固定負債－繰延税金負債	202,841	405,235

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.2
海外子会社との税率の差	△2.1	△2.2
住民税均等割等	1.6	0.6
評価性引当額の減少	△21.1	△27.7
持分法適用に係る連結調整項目	△0.7	△0.4
海外子会社の未分配利益に係る繰延税金負債の増加	1.7	0.1
繰越欠損金の減少	△9.3	-
その他	2.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6	6.4

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が40,251千円、法人税等調整額が1,414千円減少し、その他有価証券評価差額金が38,837千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ADVANCED LASYS Co., Ltd.
事業の内容 電子機器部品の加工・切断装置の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

半導体製造装置事業のシンギュレーション技術を応用展開した装置開発を行うことにより、事業規模の拡大及び収益力の向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成26年4月30日（株式取得日）
平成26年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（注）株式取得後、平成26年6月25日をもってTOWA韓国株式会社を存続会社、ADVANCED LASYS Co., Ltd.を消滅会社とする合併を実施しております。

(5) 結合後企業の名称

TOWA韓国株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTOWA韓国株式会社が、現金を対価とした株式取得により、ADVANCED LASYS Co., Ltd.の議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	32,401千円
被取得企業の取得原価		32,401千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

73,113千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,747千円
固定資産	11,034
資産合計	35,782
流動負債	76,494
負債合計	76,494

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」及び「ファインプラスチック成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療機器用パーツ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(退職給付費用に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「半導体製造装置事業」で15,099千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	15,740,594	1,424,520	17,165,114
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	15,740,594	1,424,520	17,165,114
セグメント利益	229,042	228,709	457,751
セグメント資産	27,784,538	1,347,797	29,132,335
その他の項目			
減価償却費	1,239,613	75,018	1,314,631
のれんの償却額	42,018	—	42,018
持分法適用会社への投資額	198,422	—	198,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,317,666	164,760	1,482,426

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	19,994,056	1,210,039	21,204,095
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	19,994,056	1,210,039	21,204,095
セグメント利益	1,557,604	113,949	1,671,554
セグメント資産	30,070,627	1,664,717	31,735,344
その他の項目			
減価償却費	1,138,246	71,518	1,209,765
のれんの償却額	65,511	-	65,511
持分法適用会社への投資額	222,777	-	222,777
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	915,507	385,888	1,301,396

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	計
3,150,336	1,745,840	5,376,080	2,941,987	3,384,304	428,628	137,937	17,165,114

（注）以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア
- (2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、ポルトガル

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
9,405,547	1,127,327	89,759	10,622,634

（注）以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… マレーシア、中国、韓国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧 米 …… 米国、オランダ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Powertech Technology Inc.	1,726,050	半導体製造装置事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	計
3,701,463	5,576,253	5,290,601	5,638,507	911,569	85,699	21,204,095

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… 韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア
- (2) 米 州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、ロシア、オランダ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
9,486,533	1,181,489	120,775	10,788,798

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… マレーシア、中国、韓国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧 米 …… 米国、オランダ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
当期償却額	42,018	—	42,018
当期末残高	42,018	—	42,018

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
当期償却額	65,511	—	65,511
当期末残高	54,835	—	54,835

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

半導体製造装置事業において1,162千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、巨東精技股
 分有限公司を平成25年4月8日付で子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	705.77円	829.31円
1株当たり当期純利益金額	22.72円	83.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	568,160	2,095,537
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	568,160	2,095,537
期中平均株式数 (株)	25,011,610	25,011,015

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
TOWA株式会社	第7回無担保社債	平成23年10月 20日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.6	—	平成28年10月 20日
TOWA株式会社	第8回無担保社債	平成24年11月 30日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.5	—	平成29年11月 30日
合計	—	—	340,000 (100,000)	240,000 (100,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	40,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,601,244	834,350	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,273,087	1,490,949	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	823	2,344	2.5	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,953,060	2,705,511	1.4	平成28年～39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,784	7,181	2.5	平成30年
合計	5,830,001	5,040,337	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期中平均残高における加重平均利率にて算定しております。
2. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,315,736	810,083	443,836	135,088
リース債務	2,433	1,840	2,908	—

3. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額 (千円)	借入実行残高 (千円)	差引額 (千円)
6,850,000	780,000	6,070,000

4. 財務制限条項

当社における一部の借入金及び取引銀行5行と締結しているコミットメントライン契約（極度額2,500,000千円）には、財務制限条項が付されており、各々下記の条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

1) コミットメントライン契約に付されている財務制限条項

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を111.5億円以上に維持すること。
- ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

2) シンジケートローン契約（借入残675,000千円）に付されている財務制限条項

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を107.1億円以上に維持すること。
- ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益及び連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費の金額に関して、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

3) 実行可能期間付タームローン契約（借入残高75,000千円）に付されている財務制限条項

- ①平成23年3月期以降の各年度決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を90.4億円以上に維持すること。
- ②平成22年3月期以降の各年度決算期に係る連結の損益計算書において、経常損益を2期連続して損失としないこと。

4) 実行可能期間付タームローン契約（借入残高125,000千円）に付されている財務制限条項

- ①平成25年3月決算期以降の各年度決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を107.1億円以上に維持すること。
- ②平成25年3月決算期以降の各年度決算期に係る連結の損益計算書及び当該年度決算期に係る連結のキャッシュ・フロー計算書において、当該損益計算書上の経常損益と当該キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の合計額を0円以上に維持すること。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,897,333	10,913,360	15,668,518	21,204,095
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	441,500	1,308,168	1,840,723	2,268,504
四半期(当期)純利益金額(千円)	377,725	1,088,726	1,576,522	2,095,537
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.10	43.53	63.03	83.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.10	28.43	19.50	20.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,401,921	3,183,230
受取手形	37,926	135,027
売掛金	※1 6,025,579	※1 6,885,012
商品及び製品	387,490	294,976
仕掛品	1,862,416	2,237,245
原材料及び貯蔵品	80,241	70,118
前払費用	52,307	54,819
その他	※1 368,046	※1 815,088
貸倒引当金	△578	△7,150
流動資産合計	12,215,351	13,668,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,634,438	2,489,075
構築物	41,975	36,272
機械及び装置	1,761,102	1,720,814
車両運搬具	635	11,068
工具、器具及び備品	257,711	200,079
土地	3,823,028	3,823,028
リース資産	2,484	1,699
建設仮勘定	235	3,711
有形固定資産合計	8,521,612	8,285,750
無形固定資産		
ソフトウェア	376,299	457,468
その他	15,851	11,721
無形固定資産合計	392,151	469,190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630,882	2,353,416
関係会社株式	1,087,256	1,190,496
出資金	64,853	64,853
関係会社出資金	1,436,135	1,396,463
その他	※1 228,493	※1 121,635
投資その他の資産合計	4,447,622	5,126,866
固定資産合計	13,361,386	13,881,807
資産合計	25,576,738	27,550,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,388,957	1,210,785
買掛金	※1 1,264,666	※1 1,583,354
短期借入金	※2 1,500,000	※2 780,000
1年内返済予定の長期借入金	1,215,000	1,480,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	823	823
未払金	※1 620,868	※1 739,003
未払費用	119,373	148,729
未払法人税等	50,173	26,227
前受金	30,189	27,624
預り金	22,309	17,080
賞与引当金	268,074	348,261
役員賞与引当金	32,000	31,435
製品保証引当金	68,914	97,948
創業者功労引当金	-	300,000
その他	55,513	59,689
流動負債合計	6,736,864	6,950,962
固定負債		
社債	240,000	140,000
長期借入金	2,937,500	2,633,750
リース債務	1,784	961
退職給付引当金	572,816	188,194
繰延税金負債	178,042	379,546
固定負債合計	3,930,144	3,342,452
負債合計	10,667,008	10,293,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
資本準備金	462,236	462,236
資本剰余金合計	462,236	462,236
利益剰余金		
利益準備金	62,530	87,542
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,951,287	6,759,731
利益剰余金合計	5,013,818	6,847,273
自己株式	△8,890	△9,172
株主資本合計	14,399,791	16,232,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	509,937	1,023,795
評価・換算差額等合計	509,937	1,023,795
純資産合計	14,909,729	17,256,760
負債純資産合計	25,576,738	27,550,175

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※5 16,239,823	※5 20,012,654
売上原価	※5 12,707,689	※5 14,981,099
売上総利益	3,532,134	5,031,555
販売費及び一般管理費	※1, ※5 3,295,099	※1, ※5 3,516,145
営業利益	237,035	1,515,409
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	43,145	54,592
為替差益	93,201	267,031
雑収入	103,205	107,506
営業外収益合計	※5 239,553	※5 429,130
営業外費用		
支払利息	63,231	66,521
雑損失	27,215	16,227
営業外費用合計	90,446	82,748
経常利益	386,141	1,861,791
特別利益		
固定資産売却益	※2 14,073	※2, ※5 6,813
受取保険金	-	124,873
関係会社清算益	-	52,115
その他	-	27,000
特別利益合計	14,073	210,802
特別損失		
固定資産除却損	※4 14,638	※4 12,813
創業者功労引当金繰入額	-	300,000
その他	-	※3 22,546
特別損失合計	14,638	335,360
税引前当期純利益	385,576	1,737,233
法人税、住民税及び事業税	△8,627	3,135
法人税等合計	△8,627	3,135
当期純利益	394,204	1,734,097

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	8,932,627	462,236	462,236	37,518	4,832,213	4,869,732	△8,503	14,256,093	
会計方針の変更による累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,932,627	462,236	462,236	37,518	4,832,213	4,869,732	△8,503	14,256,093	
当期変動額									
利益準備金の積立				25,011	△25,011	-		-	
剰余金の配当					△250,119	△250,119		△250,119	
当期純利益					394,204	394,204		394,204	
自己株式の取得							△386	△386	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	25,011	119,073	144,085	△386	143,698	
当期末残高	8,932,627	462,236	462,236	62,530	4,951,287	5,013,818	△8,890	14,399,791	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	392,535	392,535	14,648,628
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	392,535	392,535	14,648,628
当期変動額			
利益準備金の積立			-
剰余金の配当			△250,119
当期純利益			394,204
自己株式の取得			△386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,402	117,402	117,402
当期変動額合計	117,402	117,402	261,101
当期末残高	509,937	509,937	14,909,729

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,932,627	462,236	462,236	62,530	4,951,287	5,013,818	△8,890	14,399,791
会計方針の変更による累積的影響額					349,468	349,468		349,468
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,932,627	462,236	462,236	62,530	5,300,756	5,363,287	△8,890	14,749,260
当期変動額								
利益準備金の積立				25,011	△25,011	-		-
剰余金の配当					△250,111	△250,111		△250,111
当期純利益					1,734,097	1,734,097		1,734,097
自己株式の取得							△282	△282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	25,011	1,458,974	1,483,985	△282	1,483,703
当期末残高	8,932,627	462,236	462,236	87,542	6,759,731	6,847,273	△9,172	16,232,964

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	509,937	509,937	14,909,729
会計方針の変更による累積的影響額			349,468
会計方針の変更を反映した当期首残高	509,937	509,937	15,259,198
当期変動額			
利益準備金の積立			-
剰余金の配当			△250,111
当期純利益			1,734,097
自己株式の取得			△282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513,858	513,858	513,858
当期変動額合計	513,858	513,858	1,997,561
当期末残高	1,023,795	1,023,795	17,256,760

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上していません。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 創業者功労引当金

平成26年9月26日開催の取締役会において、平成26年6月に急逝いたしました当社創業者である故坂東和彦氏に対し、第37回定時株主総会での承認を前提として、創業者功労金300,000千円を贈呈することを決議し、当該支払いに備えるため、当事業年度において計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が349,468千円減少し、繰越利益剰余金が349,468千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,717千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は13.42円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.55円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	338,545千円	668,464千円
長期金銭債権	26,511	10,462
短期金銭債務	1,018,737	1,300,726

※2 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,850,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	1,500,000	780,000
差引額	5,350,000	6,070,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	760,497千円	825,570千円
貸倒引当金繰入額	-	6,572
給与手当	472,880	539,005
賞与引当金繰入額	69,239	99,994
役員賞与引当金繰入額	32,000	31,435
退職給付費用	24,027	28,740
減価償却費	147,004	126,142
ソフトウェア償却費	33,540	12,151
支払手数料	643,897	687,112

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	4,002千円	6,064千円
車両運搬具	-	708
工具、器具及び備品	85	39
土地	9,975	-
ソフトウェア	10	-
計	14,073	6,813

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	一千円	21千円
工具、器具及び備品	—	77
その他無形固定資産	—	117
計	—	215

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	5,493千円	30千円
構築物	0	129
機械及び装置	7,353	9,965
車両運搬具	—	125
工具、器具及び備品	1,791	625
その他無形固定資産	—	1,936
計	14,638	12,813

※5 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	245,252千円	249,247千円
仕入高	6,435,922	7,973,816
その他	713,466	745,411
営業取引以外の取引による取引高	187,505	213,217

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,071,256千円、関連会社株式16,000千円、関係会社出資金1,436,135千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,174,496千円、関連会社株式16,000千円、関係会社出資金1,396,463千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損	148,260千円	89,754千円
関係会社株式評価損	1,030,743	177,173
賞与引当金	95,300	114,821
退職給付引当金	203,636	60,719
減損損失	440,684	386,923
試作品	290,178	273,451
繰越欠損金	593,684	670,896
その他	389,182	442,747
繰延税金資産小計	3,191,670	2,216,487
評価性引当額	△3,191,670	△2,216,487
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	178,042	379,546
繰延税金負債合計	178,042	379,546
繰延税金負債の純額	178,042	379,546

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他」に含めていた「賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.3
役員賞与の損金不算入	2.9	0.7
寄付金の損金不算入	2.2	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	△0.6
住民税均等割等	2.7	0.8
評価性引当額の減少	△33.5	△37.5
連結法人税の子会社個別帰属額	△11.9	2.1
その他	△1.5	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.2	0.2

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更により、繰延税金負債の金額が38,837千円減少し、その他有価証券評価差額金が38,837千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社2社から剰余金の配当を受領しており、また連結子会社1社から剰余金の配当を受領する予定であります。これにより、平成28年3月期において、受取配当金約612,110千円を特別利益に計上する予定であります。

会社名	配当金額	受領日
TOWAM Sdn. Bhd.	295,760千円	平成27年6月15日
TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.	181,880	平成27年6月12日
東和半導体設備(上海)有限公司	約134,470	平成27年7月(予定)

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,446,195	32,807	827	178,118	9,478,174	6,989,098
	構築物	568,084	300	8,563	5,873	559,821	523,548
	機械及び装置 (注) 1	6,037,309	412,093	268,072	425,884	6,181,331	4,460,517
	車両運搬具	19,676	12,450	11,841	1,489	20,285	9,216
	工具、器具及び備品	1,918,855	89,966	71,145	146,895	1,937,675	1,737,596
	土地	3,823,028	-	-	-	3,823,028	-
	リース資産	3,922	-	-	784	3,922	2,222
	建設仮勘定	235	3,711	235	-	3,711	-
	計	21,817,308	551,329	360,686	759,046	22,007,951	13,722,200
無形固定資産	ソフトウェア (注) 2	2,335,979	229,308	4,696	148,139	2,560,591	2,103,122
	その他	51,864	-	2,054	2,075	49,810	38,088
	計	2,387,843	229,308	6,750	150,214	2,610,402	2,141,211

(注) 1. 機械及び装置の主な当期増加額は、生産設備の取得によるものであります。

2. ソフトウェアの主な当期増加額は、生産用ソフト及び勤怠管理用ソフトの取得によるものであります。

3. 取得価額ベースで記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	578	7,150	578	7,150
賞与引当金	268,074	348,261	268,074	348,261
役員賞与引当金	32,000	31,435	32,000	31,435
製品保証引当金	68,914	97,948	68,914	97,948
創業者功労引当金	-	300,000	-	300,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.towajapan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告の訂正報告書及び確認書

事業年度（第36期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年7月9日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

・平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

・平成27年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区本郷5丁目1番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である岡田博和は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しております。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準」及び「同実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末である平成27年3月31日を基準日として内部統制の評価を行いました。財務報告に係る内部統制の評価に当たり、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

当社は、「決算・財務報告に係る内部統制の評価範囲について」（平成26年4月30日取締役会決議）に基づき、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その評価結果を踏まえて、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスの評価範囲を決定いたしました。決定された業務プロセスにおける決算・財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的な要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断できる連結子会社10社及び持分法適用会社1社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点における当事業年度の売上高計画（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、当事業年度の連結売上高計画の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及びたな卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成27年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

T O W A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TOWA株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、TOWA株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

T O W A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社2社から剰余金の配当を受領しており、また連結子会社1社から剰余金の配当を受領する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。